



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年9月30日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岩崎 恭治 (TEL) 03-5482-1222
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月10日 配当支払開始予定日 平成25年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績 (平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	3,331	3.2	288	5.2	292	4.6	168	8.9
25年2月期第2四半期	3,227	8.6	274	83.0	279	91.0	155	91.5

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 168百万円 (8.9%) 25年2月期第2四半期 155百万円 (91.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	38.85	38.78
25年2月期第2四半期	35.70	35.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	3,183	2,334	73.4	537.05
25年2月期	2,908	2,204	75.8	507.23

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 2,334百万円 25年2月期 2,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00
26年2月期	—	8.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,700	4.1	490	7.2	490	5.6	265	7.3	60.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期2Q	4,347,800株	25年2月期	4,347,200株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	254株	25年2月期	254株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期2Q	4,346,988株	25年2月期2Q	4,344,933株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成26年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策への期待感から円安・株高傾向で推移するとともに、北米経済の堅調な成長などによる輸出の持ち直しや公共投資の増加などに伴い、緩やかな回復基調が見られました。一方で企業収益や個人消費は改善傾向が見られてはいるものの、いまだデフレ状況からの明確な脱却には至ってはならず、また欧州諸国における財政、通貨不安や中国をはじめとした新興国経済における成長減速等の懸念が見受けられ、市場の変動や実態経済の先行きには、依然として不透明感が残っております。

このような経済環境の中、当社グループでは更なるお客様からの信頼を厚くするべく、より一層の技術力の向上や、プロジェクトマネジメントのノウハウ継承等の各種施策を行ってきた結果、受注案件の増加につながりました。また、積極的に営業活動を推し進め、新規の優良顧客との取引も開始しております。これらの結果、エンジニアリング事業における売上高は3,285百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

一方、その他事業におけるRFID事業に関しましては、電波法改正に基づく周波数の再編によるお客様の置き換えがようやく開始されるとともに、新規案件の受注も堅調に推移し、売上高は45百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

利益面に関しましては、引き続き待機工数の削減や間接部門の作業効率化を進めてまいりました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間における売上高は3,331百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は288百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は292百万円（前年同期比4.6%増）、四半期純利益は168百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は3,183百万円となり、前連結会計年度末比274百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が361百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が50百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は848百万円となり、前連結会計年度末比144百万円増加となりました。これは主に、賞与引当金が24百万円増加したこと、当第2四半期連結会計期間末が休日であった影響等で流動負債その他が136百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は2,334百万円となり、前連結会計年度比129百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が129百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて361百万円増加し、1,830百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は401百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益292百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額140百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は0百万円となりました。これは固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38百万円となりました。これは主に配当金の支払額39百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年4月10日付「平成25年2月期 決算短信(連結)」において発表いたしました業績予想から変更はございません。なお、配当予想についても変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,672	1,830,899
受取手形及び売掛金	814,538	764,119
仕掛品	179,772	164,174
原材料	2,028	1,915
その他	154,764	145,009
貸倒引当金	△10,159	△9,913
流動資産合計	2,610,616	2,896,206
固定資産		
有形固定資産	145,146	141,781
無形固定資産		
のれん	57,333	50,962
その他	8,631	8,666
無形固定資産合計	65,964	59,629
投資その他の資産	86,872	85,479
固定資産合計	297,984	286,889
資産合計	2,908,600	3,183,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	983	2,946
未払法人税等	145,553	128,749
賞与引当金	177,373	201,680
受注損失引当金	7,954	—
その他	224,022	360,346
流動負債合計	555,886	693,723
固定負債		
役員退職慰労引当金	147,819	154,515
固定負債合計	147,819	154,515
負債合計	703,706	848,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,787	212,900
資本剰余金	117,787	117,900
利益剰余金	1,874,416	2,004,153
自己株式	△97	△97
株主資本合計	2,204,894	2,334,856
純資産合計	2,204,894	2,334,856
負債純資産合計	2,908,600	3,183,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	3,227,601	3,331,046
売上原価	2,579,917	2,617,510
売上総利益	647,684	713,535
販売費及び一般管理費	373,297	425,017
営業利益	274,386	288,518
営業外収益		
受取利息	182	202
保険配当金	3,164	3,642
その他	2,194	651
営業外収益合計	5,542	4,496
営業外費用		
支払利息	—	265
固定資産除却損	168	129
その他	2	63
営業外費用合計	171	458
経常利益	279,757	292,555
税金等調整前四半期純利益	279,757	292,555
法人税等	124,642	123,695
少数株主損益調整前四半期純利益	155,114	168,859
四半期純利益	155,114	168,859

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,114	168,859
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	155,114	168,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,114	168,859
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,757	292,555
減価償却費	9,115	6,142
のれん償却額	—	6,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	361	△246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,737	24,307
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,010	△7,954
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,020	6,696
受取利息	△182	△202
支払利息	—	265
固定資産除却損	168	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,452	50,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,314	15,710
未払金の増減額 (△は減少)	△2,855	68,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,812	△1,384
その他	33,627	80,717
小計	340,436	541,733
利息の受取額	182	202
利息の支払額	—	△265
法人税等の支払額	△73,649	△140,667
法人税等の還付額	27,997	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,966	401,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,906	△940
無形固定資産の取得による支出	△941	—
差入保証金の回収による収入	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,797	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△34,879	△39,008
新株予約権の行使による株式の発行による収入	600	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,306	△38,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,862	361,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,157	1,469,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,575,020	1,830,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。